

# 令和 3 年度の経営指標について

川崎市上下水道局

# 1 経営指標について

- 本市の上下水道事業の経営の現状を「見える化」するため、川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）で設定した経営指標について、令和3年度の指標値の算出を行った。
  - 指標値については、地方公営企業決算状況調査（総務省）の数値により算出し、類似団体平均（令和2年度）との比較から、本市の経営指標から見える特徴を記載した。
- ※ 類似団体平均との比較については、参考として事実を記載するものであって、団体ごとに置かれている条件等が異なるため、比較結果をもって本市の良否の判定や類似団体との優劣を競うことを目的とするものではない。

類似団体	
水道事業	千葉市、相模原市を除く政令指定都市
工業用水道事業	政令指定都市（横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市、岡山市、北九州市）及び本市と同規模の事業者（配水能力400,000m <sup>3</sup> /日以上）
下水道事業	政令指定都市

## 2 水道事業の経営指標（指標値の推移）

3

分析の 観点	指標 (算出式)	望ましい 方向	指標値					類似団体 平均 (2020)
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
① 経営の 安定性	経常収支比率 (%)	↑	96.4	109.3	111.2	110.9	106.0	111.0
	経常収益÷経常費用×100							
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	↓	62.3	62.0	59.9	60.4	61.5	65.7
	建設改良のための企業債償還元金 ÷(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100							
	企業債残高対給水収益比率 (%)	↓	248.6	268.1	271.8	280.2	292.9	287.2
企業債現在高合計÷給水収益×100								
② 施設の 効率性	施設利用率 (%)	↑	65.6	65.4	65.5	67.4	66.2	61.9
	1日平均配水量÷給水能力×100							
	負荷率 (%)	↑	93.5	93.8	93.0	92.1	93.0	90.5
	1日平均配水量÷1日最大配水量×100							
	有収率 (%)	↑	92.4	92.6	92.8	92.8	93.7	92.3
年間総有収水量÷1日最大配水量×100								

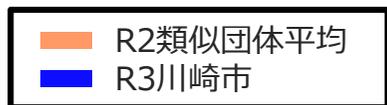
- ◆ 「企業債残高対給水収益比率」の指標値が上昇傾向で推移しており、給水収益に対する企業債残高が増加しているといえる。

## 2 水道事業の経営指標（指標値の推移）

分析の観点	指標 (算出式)	望ましい方向	指標値					類似団体平均 (2020)
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
③ 料金	給水原価（円）	↓	193.8	170.3	165.4	161.9	170.6	155.0
	[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入]÷年間総有収水量							
	供給単価（円）	↓	147.4	147.3	146.7	143.0	142.9	161.5
	給水収益÷年間有収水量							
	料金回収率（%）	↑	76.1	86.5	88.7	88.4	83.8	104.3
供給単価÷給水原価×100								
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（%）	↓	49.5	49.5	49.5	49.8	49.6	50.0
	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100							
	管路経年化率（%）	↓	25.3	25.8	26.5	28.2	28.0	25.9
	法定耐用年数を超えている管路延長÷管路延長×100							
	管路更新率（%）	↑	1.8	1.6	1.4	1.7	2.1	0.9
当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100								

- ◆ 「料金回収率」の指標値が100%を下回って推移していることから、給水に係る費用を料金収入で賄えていないといえる。

## 2 水道事業の経営指標（平均との比較）



※類似団体平均を「1」として比較

④老朽化

管路更新率

企業債償還元金  
対減価償却費比率

①経営の安定性

管路経年化率

企業債残高  
対給水収益比率

有形固定資産  
減価償却率

施設利用率

料金回収率

負荷率

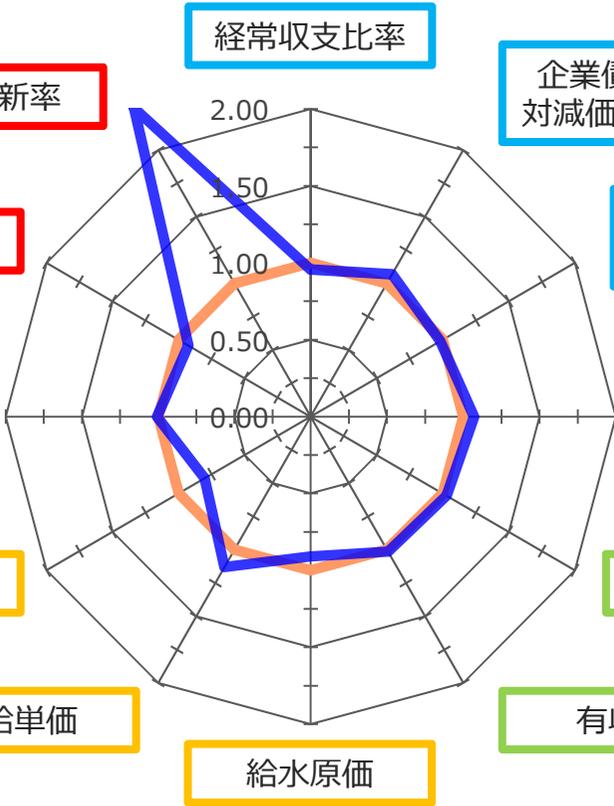
③料金

供給単価

有収率

②施設の効率性

給水原価



### 主な特徴

- ◆ 「③料金」の観点では、類似団体平均と比較して「料金回収率」が低い水準にある。
- ◆ 「④老朽化」の観点では、「管路更新率」が類似団体平均と比較して非常に高い水準にある。

### 3 工業用水道事業の経営指標（指標値の推移）

分析の 観点	指標 (算出式)	望ましい 方向	指標値					
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	類似団体 平均 (2020)
① 経営の 安定性	経常収支比率 (%)	↑	109.8	114.1	111.0	108.7	110.7	123.1
	経常収益÷経常費用×100							
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	↓	75.8	69.0	68.7	70.2	65.6	54.5
	建設改良のための企業債償還元金 ÷(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100							
	企業債残高対給水収益比率 (%)	↓	130.7	121.6	114.4	108.9	99.8	107.7
企業債現在高合計÷給水収益×100								
② 施設の 効率性	施設利用率 (%)	↑	75.2	75.3	73.9	74.5	76.7	51.4
	1日平均配水量÷給水能力×100							
	契約率 (%)	↑	99.1	99.2	99.1	99.1	99.1	79.2
	契約水量÷給水能力×100							
	有収率 (%)	↑	99.4	99.3	99.6	99.6	99.2	97.8
年間総有収水量÷1日最大配水量×100								

※「企業債残高対給水収益比率」は名古屋市及び本市と同規模の事業者を除く。

- ◆ 「企業債残高対給水収益比率」の指標値が低下傾向で推移しており、給水収益に対する企業債残高が減少しているといえる。

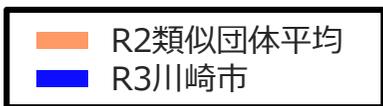
### 3 工業用水道事業の経営指標（指標値の推移）

分析の 観点	指標 (算出式)	望ましい 方向	指標値					
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	類似団体 平均 (2020)
③ 料金	給水原価（円）	↓	33.6	32.3	33.1	33.8	33.1	18.2
	[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入]÷年間総有収水量							
	供給単価（円）	↓	36.6	36.6	36.4	36.4	36.4	22.2
	給水収益÷年間有収水量							
	料金回収率（%）	↑	108.8	113.2	110.1	107.8	110.0	122.8
供給単価÷給水原価×100								
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（%）	↓	57.2	57.7	59.3	59.7	61.6	58.9
	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100							
	管路経年化率（%）	↓	88.1	88.1	91.2	87.7	87.7	61.4
	法定耐用年数を超えている管路延長÷管路延長×100							
	管路更新率（%）	↑	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5
当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100								

※「有形固定資産減価償却率」は本市と同規模の事業者を除く。

- ◆ 管路の更新は計画的に進めているが、本市の管路は中大口径の管路が多いため、更新工事が複数年度に及び、管路更新延長については工事完成年度にのみ計上することから、「管路更新率」の指標値が概ね「0」で推移している。

### 3 工業用水道事業の経営指標（平均との比較）



※類似団体平均を「1」として比較

④老朽化

管路更新率

経常収支比率

企業債償還元金  
対減価償却費比率

①経営の安定性

管路経年化率

企業債残高  
対給水収益比率

有形固定資産  
減価償却率

施設利用率

料金回収率

契約率

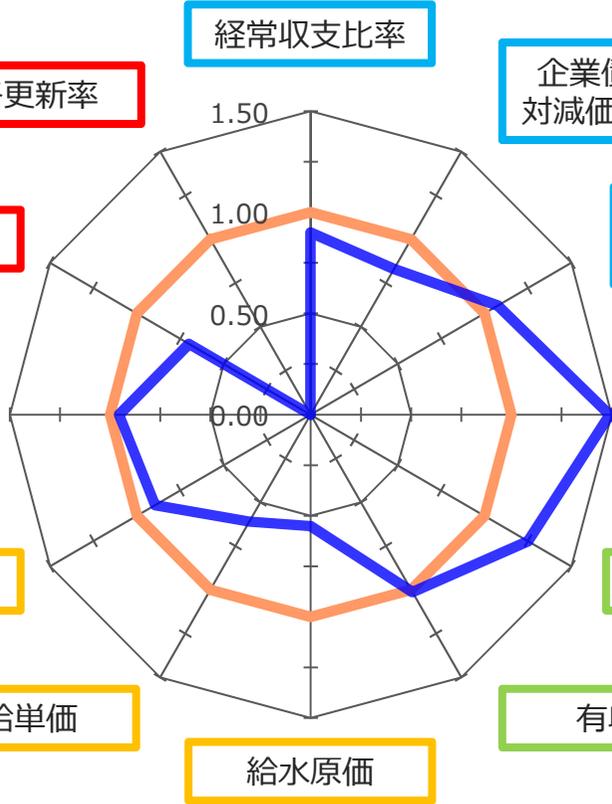
③料金

供給単価

有収率

②施設の効率性

給水原価



主な特徴

- ◆ 「②施設の効率性」の観点では、「施設利用率」及び「契約率」が類似団体と比較して高い水準にある。
- ◆ 「③料金」の観点では、「給水原価」及び「供給単価」が類似団体平均と比較して高額となっている。

## 4 下水道事業の経営指標（指標値の推移）

分析の観点	指標 (算出式)	望ましい方向	指標値					類似団体平均 (2020)
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
① 経営の安定性	経常収支比率 (%)	↑	109.8	111.9	112.1	110.6	107.0	105.8
	経常収益÷経常費用×100							
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	↓	272.1	196.2	130.8	122.0	139.1	130.7
	建設改良のための企業債償還元金 ÷(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100							
	企業債残高対事業規模比率 (%)	↓	804.8	779.4	755.5	734.8	711.4	746.1
(企業債現在高合計－一般会計負担額)÷(営業収益 －受託工事収益－雨水処理負担金)×100								
② 施設の効率性	施設利用率 (%)	↑	53.8	48.4	49.8	51.3	50.4	63.0
	晴天時1日平均処理水量 ÷晴天時1日現在処理能力×100							
	最大稼働率 (%)	↑	66.5	58.3	63.6	66.1	62.1	82.8
	晴天時1日最大処理水量 ÷晴天時1日現在処理能力×100							
	有収率 (%)	↑	83.3	86.3	84.3	84.6	85.3	77.7
年間総有収水量÷年間汚水処理量×100								

※「最大稼働率」は相模原市、新潟市、静岡市を除く。

- ◆ 「企業債残高対事業規模比率」の指標値が低下傾向で推移しており、下水道使用料に対する企業債残高が減少しているといえる。

## 4 下水道事業の経営指標（指標値の推移）

10

分析の観点	指標 (算出式)	望ましい方向	指標値					類似団体平均 (2020)
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
③ 使用料	汚水処理原価（円）	↓	126.5	121.5	121.3	118.2	126.6	128.2
	汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量							
	使用料単価（円）	↓	149.2	148.9	148.5	142.3	142.0	136.3
	下水道使用料収入÷年間有収水量							
	経費回収率（%）	↑	118.0	122.6	122.5	120.4	112.1	106.4
使用料単価÷汚水処理原価×100								
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（%）	↓	47.2	48.7	48.8	50.2	51.8	44.3
	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100							
	管きよ老朽化率（%）	↓	5.9	6.1	7.2	8.0	8.8	10.3
	法定耐用年数を超えている管きよ延長÷管きよ延長×100							
	管きよ改善率（%）	↑	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.3
当該年度に改善(更新・改良・維持)した管きよ延長÷管きよ延長×100								

- ◆ 「有形固定資産減価償却率」及び「管きよ老朽化率」の指標値が上昇傾向で推移しており、資産の老朽化が進行しているといえる。

# 4 下水道事業の経営指標（平均との比較）

— R2類似団体平均  
— R3川崎市

※類似団体平均を「1」として比較

④老朽化

管きよ改善率

経常収支比率

企業債償還元金  
対減価償却費比率

①経営の安定性

管きよ老朽化率

企業債残高  
対事業規模比率

有形固定資産  
減価償却率

施設利用率

経費回収率

最大稼働率

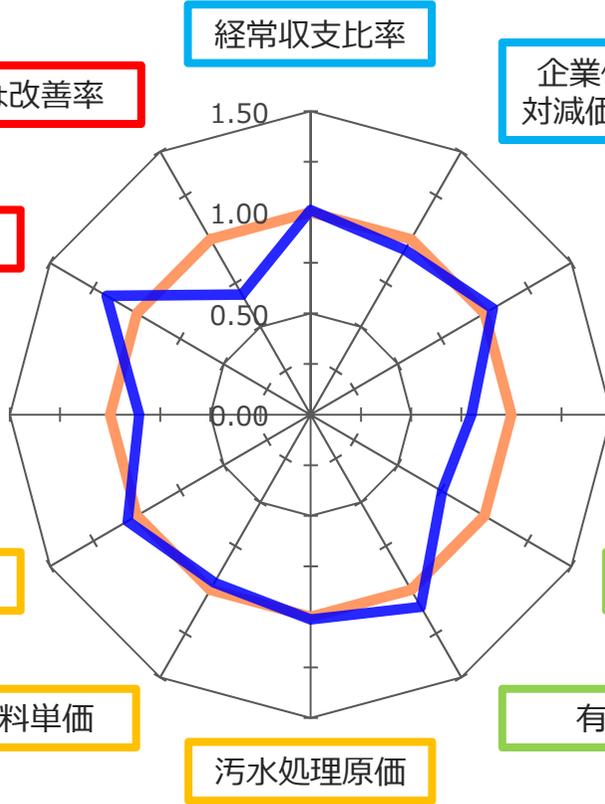
③使用料

使用料単価

有収率

②施設の効率性

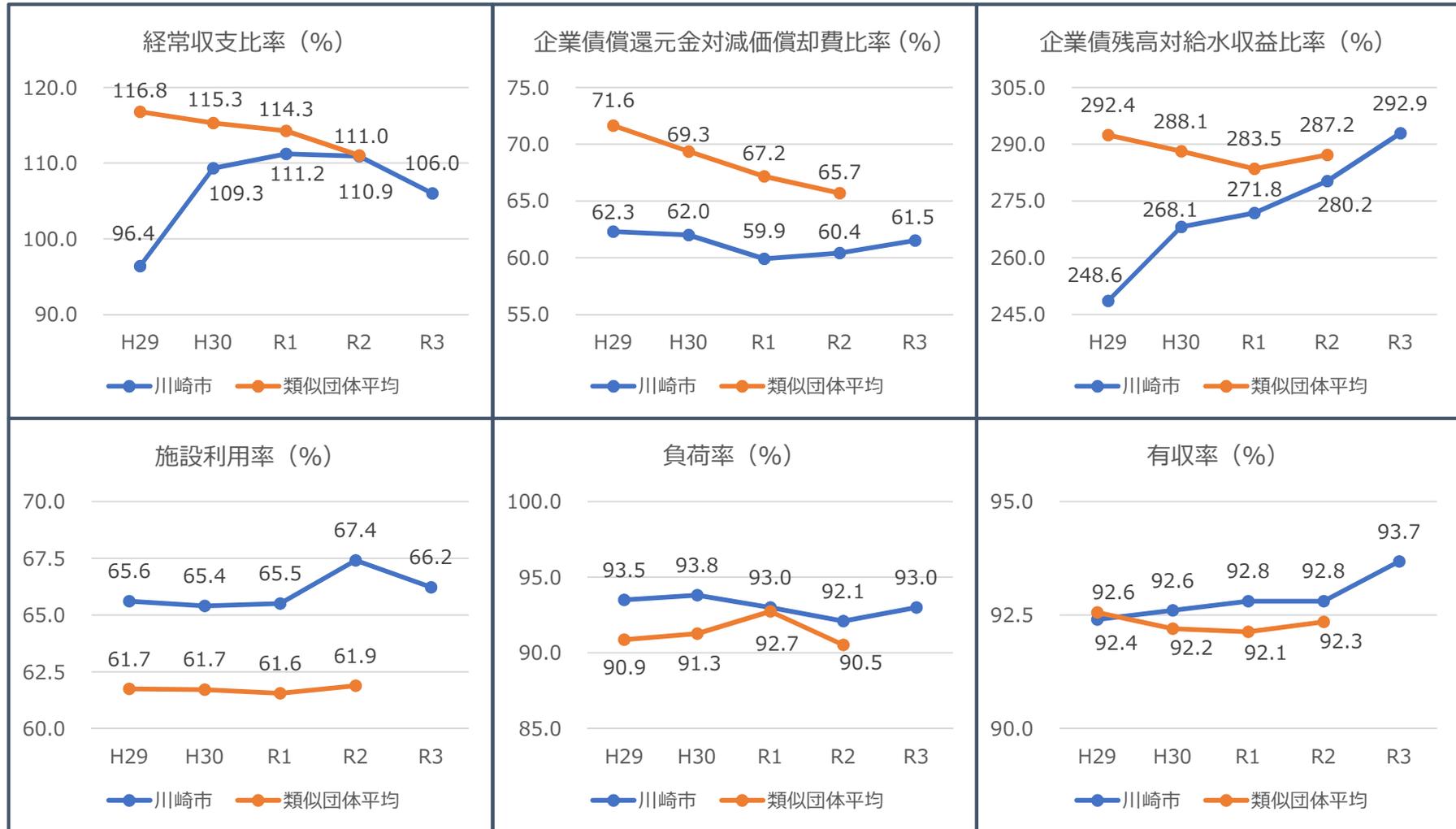
汚水処理原価



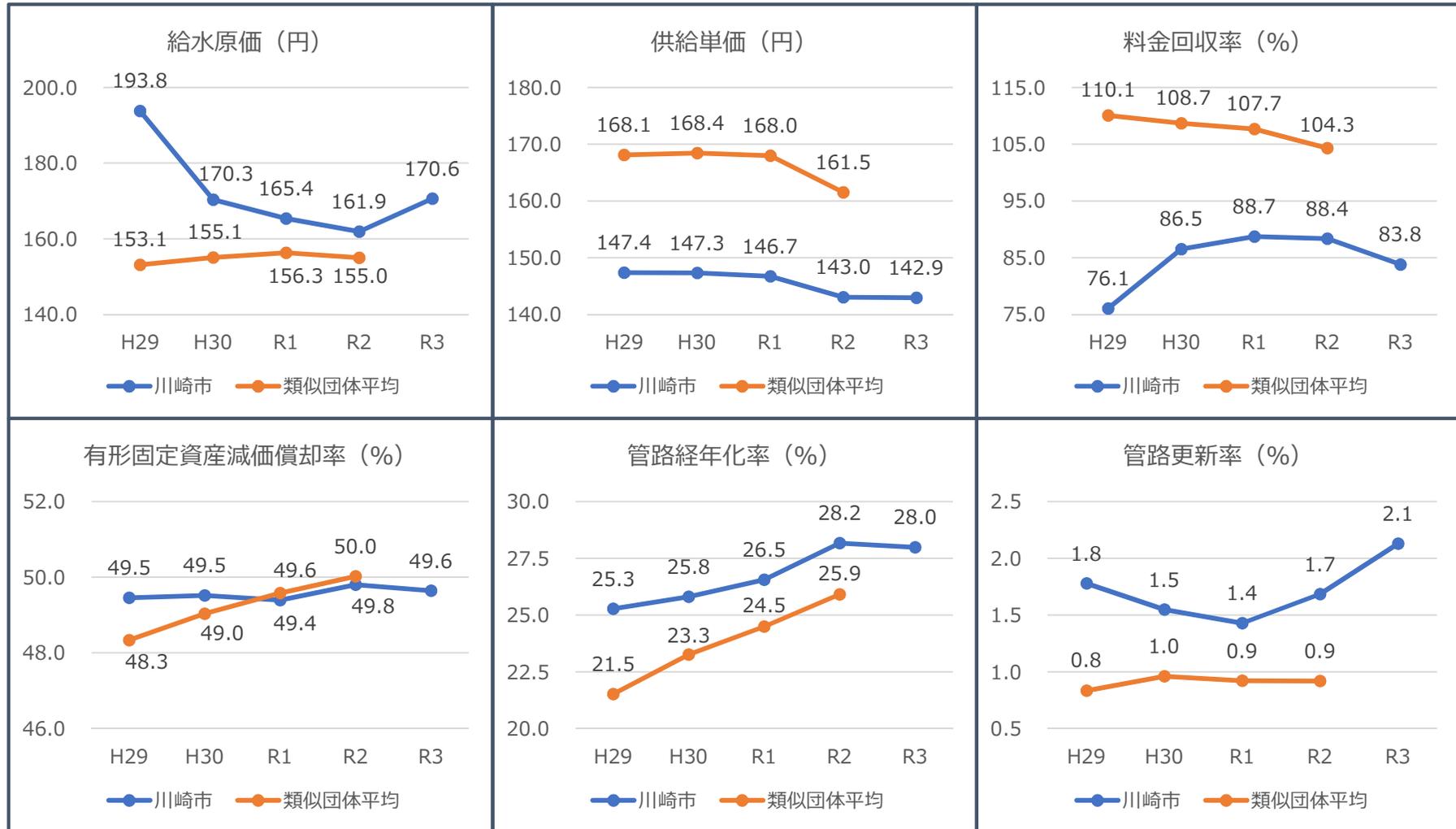
## 主な特徴

- ◆ 「②施設の効率性」の観点では、類似団体と比較して低い水準にある。
- ◆ 「④老朽化」の観点では、類似団体平均と比較して「管きよ」は老朽化が進んでいないが、「有形固定資産」は老朽化が進んでいる状態にある。

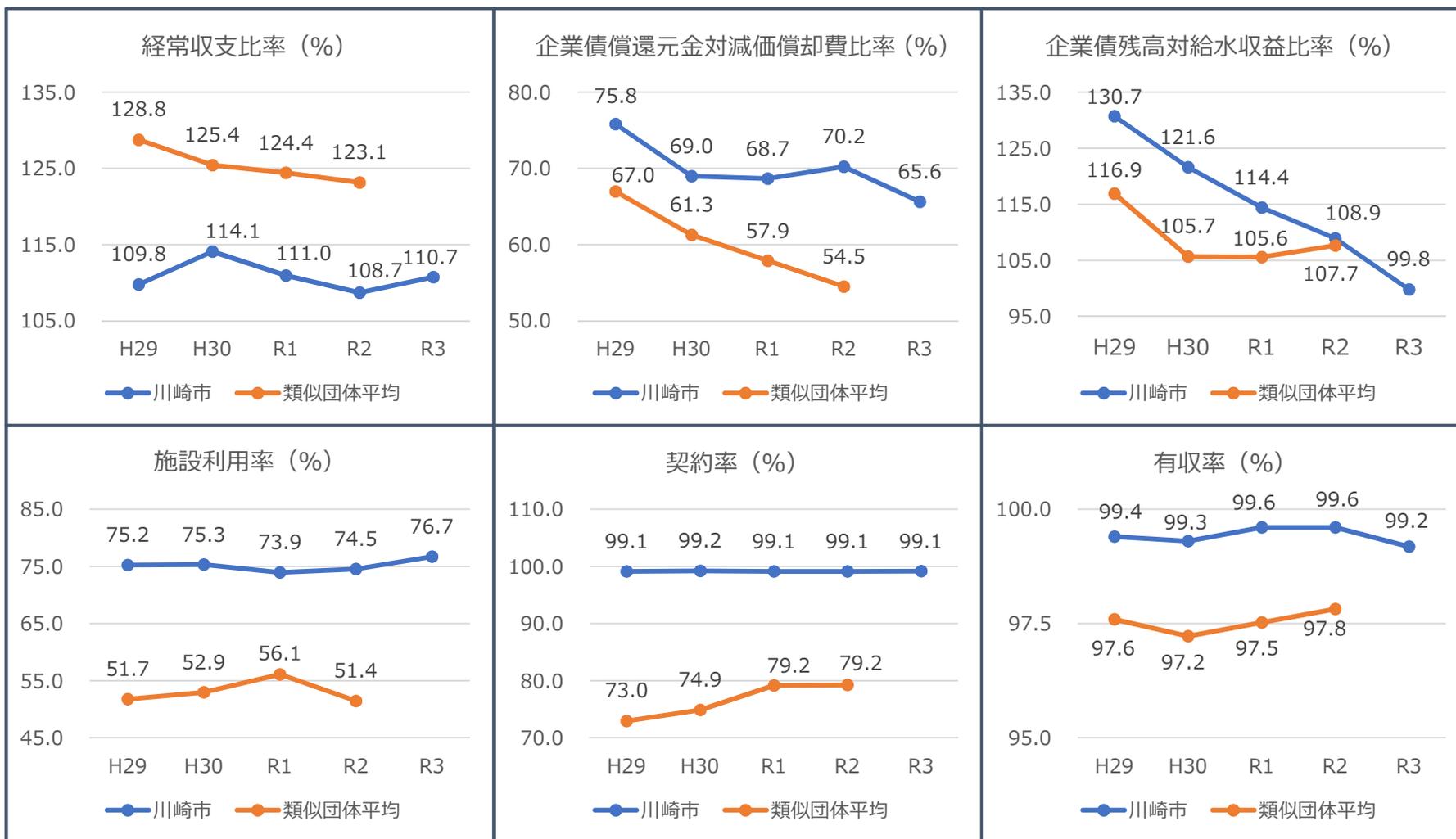
# 参考 水道事業の経営指標の推移 (グラフ)



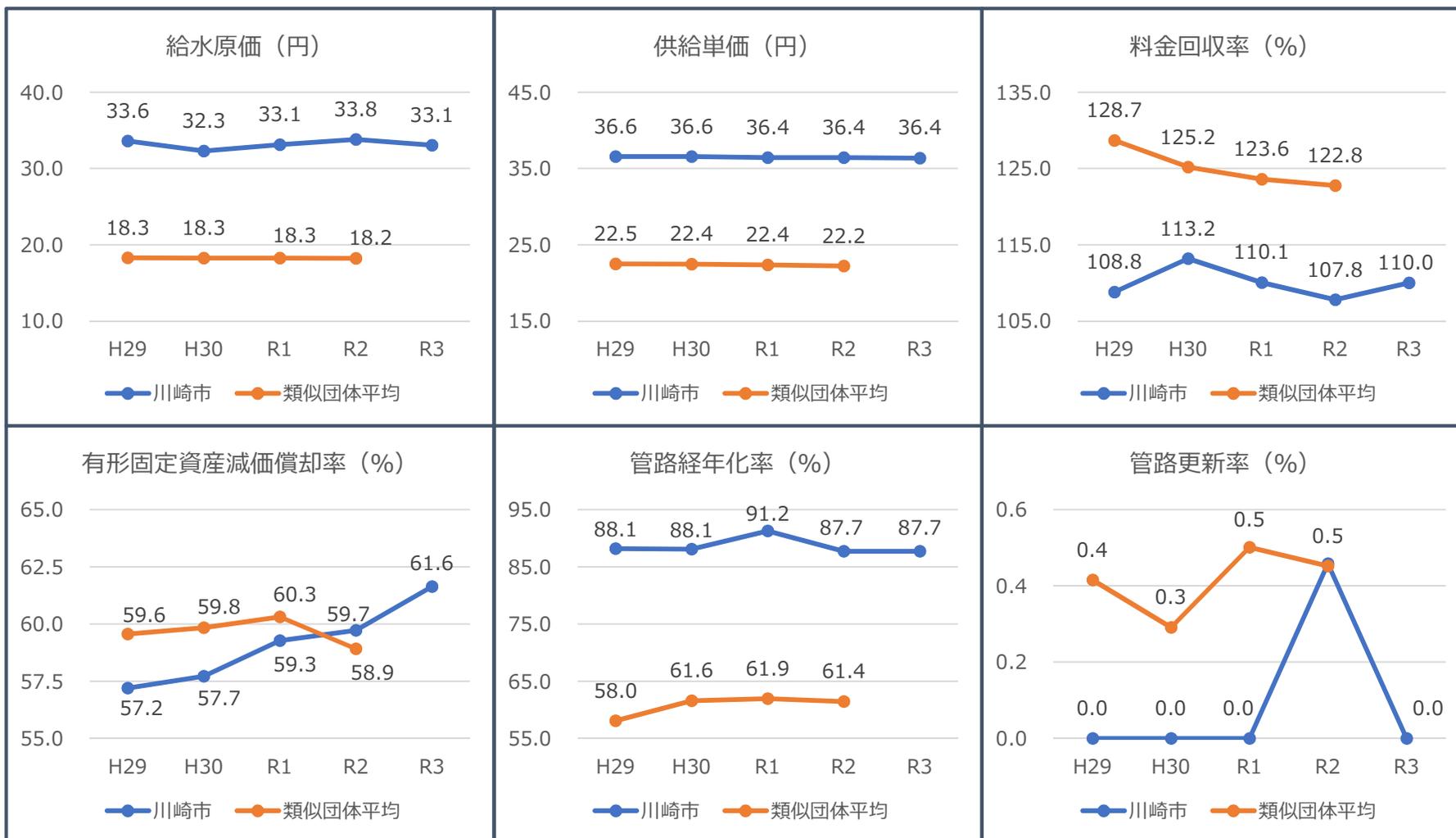
# 参考 水道事業の経営指標の推移 (グラフ)



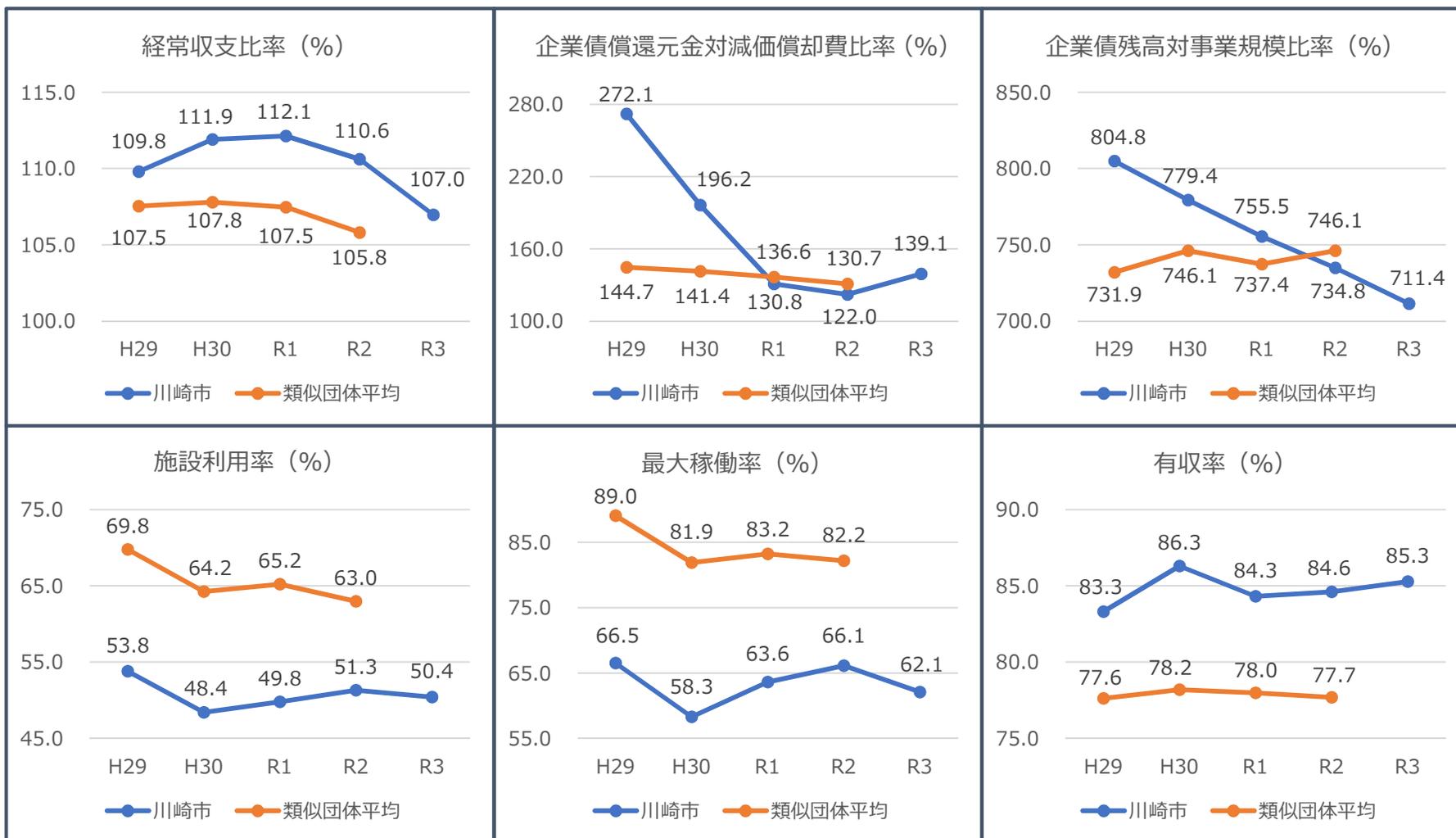
# 参考 工業用水道事業の経営指標の推移 (グラフ)



# 参考 工業用水道事業の経営指標の推移 (グラフ)



# 参考 下水道事業の経営指標の推移 (グラフ)



# 参考 下水道事業の経営指標の推移 (グラフ)

